

令和5年度

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金事業

白石町総合戦略課

国の令和5年度実施計画分

- ①令和5年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業
(追加給付)
- ②令和5年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業
(均等割のみ課税給付)
- ③令和5年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業
(低所得者の子育て世帯加算)

①令和5年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（追加給付）

保健福祉課福祉係

事業概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し追加給付することで負担の軽減を図った。

対象者 基準日（12月1日）において本町の住基台帳に登録され、世帯員全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は含まない。）

給付額 1世帯あたり7万円

成果目標

対象世帯に対して令和6年1月までに給付を開始する。

⇒ 実績 令和6年1月102,130,000円 2月5,040,000円 3月560,000円

事業実績

期間R6.1～R6.3

支給実績 1,539世帯×7万円＝107,730,000円

事務費 2,097,834円（システム改修委託料、郵送料、口座振込手数料、時間外勤務手当、消耗品）

事業費

109,827,834円

事業評価

低所得世帯の生活支援に寄与できた。

②令和5年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（均等割のみ課税給付）

企画財政課政策調整係

事業概要

物価高に苦しんでおられる低所得者への支援として、住民税非課税世帯に対しては、物価高騰に引き続き対応するとともに今後の物価上昇にも備えられる水準として一世帯当たり10万円を目安とする支援を行っている。住民税均等割のみ課税される世帯についても、物価高に苦しんでおられる低所得者世帯と考えられることを踏まえ、住民税非課税世帯と同様に、一世帯当たり10万円を給付することにより生活を支援した。

対象者 基準日(12月1日)時点で本町の住基台帳に登録され、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成されている世帯。ただし、住民税非課税世帯への給付金の対象となった者を除く。

給付額 1世帯あたり10万円

成果目標

対象世帯に対して令和6年3月までに給付を開始する。

⇒ 実績 令和6年3月44,100,000円 4月4,300,000円 5月700,000円

事業実績

期間R6.1～R6.11

支給実績 491世帯×10万円＝49,100,000円

事務費 1,257,932円(システム改修委託料、郵送料、口座振込手数料、消耗品)

事業費

50,357,932円(R5執行額:45,254,194円、R6執行額:5,103,738円)

事業評価

低所得世帯の生活支援に寄与できた。

③令和5年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（低所得者の子育て世帯加算）

企画財政課政策調整係

事業概要

物価高騰が低所得子育て世帯に特に深刻な影響を与えていること、定額減税及びその他の給付とのバランス等を踏まえ、対象児童一人当たり5万円を加算し給付することにより生活を支援した。

対象者 令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付を受けた世帯のうち、18歳以下の児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童（平成17年4月2日生まれ以降の児童））のいる世帯。基準日は令和5年12月1日。

給付額 児童1人あたり5万円

成果目標

対象世帯に対して令和6年3月までに給付を開始する。

⇒ 実績 令和6年4月14,050,000円 5月550,000円 6月50,000円 8月50,000円

事業実績

期間R6.1～R6.11

支給実績 294人（154世帯）×5万円＝14,700,000円

事務費 1,419,586円（システム改修委託料、郵送料、口座振込手数料、消耗品）

事業費

16,119,586円（R5執行額：1,367,300円、R6執行額：14,752,286円）

事業評価

低所得子育て世帯の生活支援に寄与できた。